

京都市中小企業等緊急支援補助金交付申請書

令和 年 月 日

(宛先) 京都市長 様

<申請者>

郵便番号 〒

住所・所在地

社名・団体名

代表者(職)・氏名



※自書の場合は押印不要

以下のとおり補助金の交付を申請します。

1 連絡先・書類送付先

担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
交付決定通知等の書類送付先	住所：〒 氏名：

【注意】申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、ご記入ください。  
申請者と同じ住所に送付を希望される場合は、「同上」としてください。

2 事業者の概要

業種	業
資本金	円
従業員数(組合員数)	人(社)
	(中小企業等で構成する団体等のみ記載) うち市内に事業所等を設けている会員等の数_____人(社)

【注意】「資本金」の項目は、中小企業等で構成する団体等（補助金交付要綱第3条第1項第2号）は記入不要です。

3 添付書類

各経費の見積書、領収書、ホームページやカタログ等を添付（いずれも写し可）

#### 4 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少（網掛け箇所を記入）

① 令和2年 月 の1箇月の売上高（最近1箇月）	円
② 年 月 の1箇月の売上高	円
③ 売上高の減少額（②－①）	円
④ 減少比率（③÷②×100）＝（D）	%

【注意】④が50%未満の場合は申請できません。

上記4の項目は、中小企業等で構成する団体等は記入不要です（補助金交付要綱第3条第1項第2号）。

必要に応じて、売上高が確認できる資料の提出を求めることがあります。

#### 5 事業実施(予定)期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

【注意】令和2年4月1日から令和2年9月30日まで期間を記入してください。令和2年3月31日以前や令和2年9月30日を超える期間の事業は申請できません。

#### 6 補助対象取組(事業)の内容等

補助を希望する事業	(実施する(実施した)事業の詳細な内容を記載してください。)
新型コロナウイルス感染症拡大により受けている影響	



以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。)

- 申請者は、大企業及びみなし大企業ではありません。
- 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。
- 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 申請者は、併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。また、令和2年度京都市観光事業者等緊急支援補助金の交付を受けていません。
- 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- 申請者は、京都府の休業要請対象事業者には該当しない者又は京都府の休業要請対象事業者には該当し要請等に応じて休業等の対応を実施した者です。
- その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市中小企業等緊急支援補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- 売上減少等に関する資料を求められた場合には、速やかに提出します。補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。

(記名押印又は署名)

社名・団体名

代表者(職)・氏名

㊟

※自書の場合は押印不要